

債権譲渡承諾依頼書

令和 年 月 日

公益財団法人北海道農業公社 様

請負人
譲渡人 住所
氏名 ㊟
譲受人 住所
氏名 ㊟

譲渡人（以下「甲」という。）と譲受人（以下「乙」という。）間で締結の令和 年 月 日付けの債権譲渡契約証書に基づき、甲は、甲が貴社に対して有する次の工事請負代金債権を、乙に譲渡することにつき、契約書第4条第1項ただし書の規定に基づく承諾をしていただきますよう依頼いたします。

乙においては、本譲渡債権を担保として、甲に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するとともに、担保の余剰をもって保証事業会社が有する金融保証に係る求償権を担保するものとします。

なお、契約書第40条に規定する契約不適合責任は当然のことながら甲に留保されることを申し添えます。

また、甲及び乙は契約書に定められた部分払は、承諾以降は請求いたしません。

記

1 工事名	
2 工事場所	
3 契約年月日	令和 年 月 日
4 工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
5 (1) 請負代金額	金 円 ただし、請負代金額に増減が生じた場合はその金額による
-(2) 前払金額	金 円
-(3) 部分払金額	金 円
(4) 債権譲渡額	金 円（令和 年 月 日現在見込額） ただし、請負代金額に増減が生じた場合はその金額による

注 譲渡人の押印は、契約書に使用した印とすること

債権譲渡承諾書

(記号) 第 号
令和 年 月 日
(確定日付)

(甲) 御中
(乙) 御中

上記につき、公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡については、工事完成引渡債務不履行を事由とする工事請負契約の解除をもって乙に対抗できる旨及び次の事項について異議を留めて、契約書第4条第1項ただし書の規定により承諾します。

なお、本承諾によって契約書第40条に定められた甲の責任が一切軽減されるものではないことを申し添えます。

また、甲及び乙は契約書に定められた部分払は、本承諾以降は請求できないものとします。

記

1 譲渡される甲の工事請負代金債権の額は、本件請負工事が完成した場合には、本件契約書第30条第2項の検査に合格し引渡を受けたでき形部分に相応する請負代金額から前払金、部分払金及び本件契約書により発生する公益財団法人北海道農業公社（以下、「公社」という。）の請求権に基づく金額を控除した額とする。

ただし、本件工事請負契約が解除された場合においては、本件契約書第36条第1項のでき形部分の検査に合格し引渡を受けたでき形部分に相応する請負代金額から前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する違約金等の公社の請求権に基づく金額を控除した額とする。

なお、設計変更等により請負代金額に増減が生じた場合には、債権譲渡承諾依頼書5(1)及び(4)の金額は変更後の金額とする。

2 公社が譲渡人に対して有している相殺権を当該工事請負代金債権の譲渡後も譲受人に対抗できること。

3 甲及び乙は、本承諾後、金銭消費貸借契約を締結し、当該契約に基づき融資が実行された場合は、速やかに連署にて公社に融資実行報告書を提出すること。

4 甲が、当該工事に関する資金の貸付を受けるため、保証事業会社による金融保証を受けた場合は、公共工事金融保証証書の写しを速やかに公社に提出すること。

5 当該譲渡債権は、乙の甲に対する当該工事に係る貸付金及び保証事業会社が当該工事に関して甲に対して有する金融保証に係る求償権を担保するものであって、その他の債権を担保するものではないこと。

6 甲及び乙は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し又は質権を設定し、その他債権の帰属及び行使を害すべき行為を行わないこと。

7 保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権の担保に関しては、乙が責任を持って行うこととし、公社は関与しないこと。

札幌市中央区北5条西6丁目1-23
公益財団法人北海道農業公社

理事長



債権譲渡承諾依頼書

令和 年 月 日

公益財団法人北海道農業公社 様

請負人

譲渡人 住所

氏名

印

譲受人 住所

氏名

印

譲渡人（以下「甲」という。）と譲受人（以下「乙」という。）間で締結の令和 年 月 日付けの債権譲渡契約証書に基づき、甲は、甲が貴社に対して有する次の工事請負代金債権を、乙に譲渡することにつき、契約書第4条第1項ただし書の規定に基づく承諾をさせていただきますよう依頼いたします。

乙においては、本譲渡債権を担保として、甲に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するとともに、甲の下請業者に対する適切な支払の確保を図るものとします。

なお、契約書第40条に規定する契約不適合責任は当然のことながら甲に留保されることを申し添えます。

また、甲及び乙は契約書に定められた部分払は、承諾以降は請求いたしません。

記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 契約年月日 令和 年 月 日
- 4 工期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日
- 5 (1)請負代金額 金 円
ただし、請負代金額に増減が生じた場合はその金額による
- (2)前払金額 金 円
- (3)部分払金額 金 円
- (4)債権譲渡額 金 円（令和 年 月 日現在見込額）
ただし、請負代金額に増減が生じた場合はその金額による

注 譲渡人の押印は、契約書に使用した印とすること

債権譲渡承諾書

(記号) 第 号
令和 年 月 日
(確定日付)

(甲) 御中
(乙) 御中

上記につき、公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡については、工事完成引渡債務不履行を事由とする工事請負契約の解除をもって乙に対抗できる旨及び次の事項について異議を留めて、契約書第4条第1項ただし書の規定により承諾します。

なお、本承諾によって契約書第40条に定められた甲の責任が一切軽減されるものではないことを申し添えます。

また、甲及び乙は契約書に定められた部分払は、本承諾以降は請求できないものとします。

記

1 譲渡される甲の工事請負代金債権の額は、本件請負工事が完成した場合には、本件契約書第30条第2項の検査に合格し引渡を受けたでき形部分に相応する請負代金額から前払金、部分払金及び本件契約書により発生する公益財団法人北海道農業公社（以下、「公社」という。）の請求権に基づく金額を控除した額とする。

ただし、本件工事請負契約が解除された場合においては、本件契約書第36条第1項のでき形部分の検査に合格し引渡を受けたでき形部分に相応する請負代金額から前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する違約金等の公社の請求権に基づく金額を控除した額とする。

なお、設計変更等により請負代金額に増減が生じた場合には、債権譲渡承諾依頼書5(1)及び(4)の金額は変更後の金額とする。

2 公社が譲渡人に対して有している相殺権を当該工事請負代金債権の譲渡後も譲受人に対抗できること。

3 甲及び乙は、本承諾後、金銭消費貸借契約を締結し、当該契約に基づき融資が実行された場合は、速やかに連署にて公社に融資実行報告書を提出すること。

4 当該譲渡債権は、乙の甲に対する当該工事に係る貸付金及び甲倒産時の当該工事に係る下請負人等の債権を担保するものであって、乙が甲に対して有するそれ以外の債権を担保するものではないこと。

5 甲及び乙は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し又は質権を設定し、その他債権の帰属及び行使を害すべき行為を行わないこと。

6 甲倒産時等の下請負人等の保護に関しては、甲及び乙が責任をもって行うこととし、公社は関与しないこと。

札幌市中央区北5条西6丁目1-23
公益財団法人北海道農業公社

理事長



別記第3号様式

支払状況・支払計画書

公益財団法人北海道農業公社 様

工事名

住所

(請負人)

契約金額

氏名

印

工事代金支払項目 下請工種又は資材名	全所要数量 全所要金額	支払済み		支払予定		支払先 (氏名/住所/電話)
		月日	金額	月旬	金額	
1 下請代金 2 資材代金	千円					<氏名>
						<住所>
						<電話>
1 下請代金 2 資材代金	千円					<氏名>
						<住所>
						<電話>
1 下請代金 2 資材代金	千円					<氏名>
						<住所>
						<電話>
1 下請代金 2 資材代金	千円					<氏名>
						<住所>
						<電話>
合計又は次葉繰越高						

- 注1 「工事代金支払項目」欄中「1下請代金」欄又は「2資材代金」欄には、該当する番号に○をつけること。
 2 「支払予定」欄の月旬は、上旬（1～10日）、中旬（11日～20日）、下旬（21日～月末）の区分により記入すること。
 3 支払に手形を使用する場合は、手形期日を「支払済み」欄の月日、「支払予定」欄の月旬に記入すること。

別記第6号様式

工事出来高確認協力依頼書

令和 年 月 日

公益財団法人北海道農業公社 様

譲受人 住所

氏名

印

令和 年 月 日付けで債権譲渡の承諾を受けた次の工事について、融資等を行うに当たり、工事の出来高を確認する必要がありますので、工事現場への立入りについて協力いただきますようお願いいたします。

記

- 1 工 事 名
- 2 請 負 人
- 3 立入り希望日時 令和 年 月 日 時 分から 時 分
- 4 連 絡 先 担当者名
電 話

融資実行報告書

令和 年 月 日

公益財団法人北海道農業公社 様

(甲) 譲渡人 住所

氏名 ⑩

(乙) 譲受人 住所

氏名 ⑩

令和 年 月 日付けでご承諾いただきました甲が貴社に対して有する次の工事請負代金債権について、甲乙間において当該譲渡債権を担保とする金銭消費貸借契約を令和 年 月 日付けで締結し、当該契約に基づき乙は甲に対して、金銭を貸し渡し、甲はこれを借り受けて受け取りましたので、甲乙連署の上通知します。次の工事請負代金につきまして、今後は乙の次の振込口座にお振込下さい。

なお、本件融資に際し、甲は乙に当該工事における下請負人等への支払状況及び支払計画に関する書面を提出し、乙はこれを確認しました。

記

【譲渡債権の表示】

1 工事名	
2 工事場所	
3 契約年月日	令和 年 月 日
4 工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
5 (1) 請負代金額	金 円 ただし、請負代金額に増減が生じた場合はその金額による
- (2) 前払金額	金 円
- (3) 部分払金額	金 円
(4) 債権譲渡額	金 円 (令和 年 月 日現在見込額) ただし、請負代金額に増減が生じた場合はその金額による

【振込口座】

- 振込希望金融機関名
銀行 支店
- 預金の種別、口座番号
預金
- 口座名義 (フリガナ)